令和７年度　第２回　北海道Society5.0推進会議

日時：令和７年７月８日（火）９：30 ～ 11：30
場所:札幌三井JPビルディング(赤れんがテラス)
14階　Akallabo

次　　第

１　開　　会

２　挨　　拶

３　議　　事
（１）本日の会議について
（２）次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）について
（３）その他

４　閉　　会

＜配付資料＞
出席者名簿
資　料　１　本日の会議について
資　料　２　次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

令和７年度　第２回北海道Society5.0推進会議　出席者名簿

＜委員＞

No	区分	所属	役職	氏名	会議出席
1	学識経験者	北海道大学大学院情報科学研究院	教授	川村　秀憲	会場
2	学識経験者	公立千歳科学技術大学 情報システム工学科	教授	小松川　浩	会場
3	学識経験者	公立はこだて未来大学 システム情報科学部	教授	和田　雅昭	会場
4	民間有識者	SOC株式会社	代表取締役社長	朝倉　由紀子	欠席
5	民間有識者	一般社団法人北海道ＩＴ推進協会	会長	入澤　拓也	会場
6	民間有識者	株式会社Kalm角山	代表取締役兼 CEO	川口谷　仁	欠席
7	民間有識者	特定非営利活動法人ＩＴＣさっぽろ	代表理事	佐々木　身智子	欠席
8	民間有識者	さくらCSホールディングス株式会社	CEO	中元　秀昭	欠席
9	行政有識者	富良野市	スマートシティ戦 略室長	西野　成紀	会場
10	行政有識者	当別町	企画部長	乗木　裕	会場

＜オブザーバー名簿＞

区分	名称	所属部課	役職	氏名	会議出席
経済団体	北海道経済連合会		政策局長	柳川　雅昭	欠席
経済団体	北海道商工会議所連合会	政策企画部	次長	新井田　英之	Web
経済団体	北海道経済同友会		専務理事・事務局長	樋口　理義	欠席
国の機関	北海道総合通信局	情報通信部情報通信振興課	課長	阿部　哲浩	欠席
		情報通信部情報通信振興課	上席企画監理官	五十嵐　美穂	Web
		情報通信部情報通信振興課	企画監理官（普及促進担当チーフ）	佐藤　大	Web
国の機関	北海道経済産業局	製造・情報産業課	係長	矢野 弘雅	欠席
		製造・情報産業課	係長	小出 侑季	欠席
		製造・情報産業課	係員	鈴木 洸弥	欠席
国の機関	北海道開発局	開発監理部開発調査課	課長	松岡　宗太郎	Web
		開発監理部開発調査課	開発専門官	小林　克之	Web
国の機関	北海道運輸局	交通政策部交通企画課	課長補佐	森 恭兵	Web
国の機関	北海道農政事務所	生産経営産業部　生産支援課	総括農政業務管理官	渡辺　理志	欠席
		生産経営産業部　生産支援課	課長補佐	築城　範和	Web
自治体	札幌市	デジタル戦略推進局	スマートシティ推進部長	朝倉　良	欠席
		デジタル戦略推進局スマートシティ推進部デジタル企画課	企画係長	城　彰浩	欠席

※オブザーバーは全員Web参加

＜事務局（北海道）＞

所属	職名	氏名
北海道経済部	次世代社会戦略監	大矢　邦博
北海道経済部	ＡＩ・ＤＸ推進局長	石川　孝範
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局	DX推進課長	村田　高志
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局ＤＸ推進課	課長補佐（Society5.0）	山田　貴弘
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局ＤＸ推進課	係長	土田　直樹
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局ＤＸ推進課	主査	森永　陽一朗
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局ＤＸ推進課	主査	柴田　茜
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局ＤＸ推進課	主任	菊地　雅宣
北海道経済部ＡＩ・ＤＸ推進局ＤＸ推進課	主任	井内　麻鈴

資料１

本日の会議について

本日の会議について

■ 議事の内容

① 次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）について

② その他

資料２

次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

現行の「北海道Society5.0推進計画」の概要

位置付け

Ⅰ	「北海道Society5.0構想」※1に掲げる 「北海道Society5.0」の実現に向けた北海道全体の指針
Ⅱ	「北海道総合計画」の重点戦略計画※2
Ⅲ	「官民データ活用推進基本法」に基づく都道府県官民データ活用推進計画※3

※1 R元年度末に「北海道Society5.0懇談会」により策定、R2年に知事に提言。
※2 「特定分野別計画」として策定後、R3年度に「重点戦略計画」へ格上げ。
※3 都道府県に、特定事項について規定することを義務付けた法定計画。

計画期間

5年間 〔令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）〕

次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

現行の「北海道Society5.0推進計画」の概要

「北海道Society5.0推進計画」

概ね10年後（2030年頃）の「北海道の未来社会」である「北海道Society5.0」の実現に向け、その中間である2025年までに取り組むアクションプラン。

基本理念	『未来技術を活用した活力にあふれる北海道』の実現
計画期間	2021（令和3）年度～2025（令和7）年度
取組方針	

（4）データ利活用
データの共有と活用の仕組みづくり

オープンデータの推進、データ利活用

（1）暮らし	（2）産　業	（3）行　政
未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活を実現	未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造	未来技術の活用を前提とした仕組みづくり
医療・福祉、教育、交通・物流、地域生活、環境・エネルギー 等	農林水産業、地場産業、観光振興、研究開発、社会資本整備 等	利用者視点のデジタル化、マイナンバー制度　等

（5）基盤整備
未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

情報通信基盤の整備、セキュリティ対策、デジタル人材育成・確保

次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

「北海道Society5.0」の概念図

次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

現行計画における取組の振り返り

- 暮らしや産業に関する様々な場面で、デジタル技術の実装に向けた取組が着実に進展
- この間の取り巻く経済・社会情勢の大きな変化に対応していく必要

（1）「暮らし」 ～未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活を実現

主な取組

- 児童生徒1人当たり1台の教育用端末と、高速大容量通信ネットワークを整備
- 積雪寒冷期を含む自動運転実証試験や国の社会実証事業の誘致、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供等を強化
- 首都圏企業と道内自治体・大学等との一層の連携促進に向け、道内各地へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の誘致活動を展開

指標の状況

達成済	➡ 1	●教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数
順調に推移	➡ 3	●自動運転実証試験件数 ●企業立地件数(リスク分散) ●温室効果ガスの排出量
未達成見込み	➡ 1	●ICTを活用した指導能力有りと回答した教員割合

振り返り 暮らしの様々な場面へのデジタル技術の導入・活用に繋がる取組が着実に進んでいる。

（2）「産業」 ～未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

主な取組

- 宇宙関連ビジネスの創出に取り組む道内事業者と道内外の学生等とのマッチングやセミナー開催や展示会出展による国内外へのPRや顧客獲得を支援
- 本道の特性を活かした研究開発や産学官連携の基盤形成に向けた科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等へ補助
- ICTを活用した馬鈴しょ生産技術（AIによる病株判定・抜き取り）の実証支援

指標の状況

達成済	➡ 5	●宇宙関連分野新規参入/宇宙ビジネス創出件数 ●産学官共同研究件数 ●農業産出額 ●漁業就業者1人当たり漁業生産額 ●道外客1人当たり観光消費額
順調に推移	➡ 2	●森林づくりに伴い産出・利用される木材量 ●道内客1人当たり観光消費額
未達成見込み	➡ 1	●製造業の付加価値生産性
その他	➡ 1	●外国人客1人当たり観光消費額

振り返り 様々な産業分野において、デジタル技術の実証・実装に向けた取組が着実に進んでいる。

現行計画における取組の振り返り

（3）「行政」 ～未来技術の活用を前提とした仕組みづくり

主な取組

- 情報システムの標準化・共通化を図る市町村に対する支援
- 道の各種広報媒体等を活用したマイナンバー制度の理解促進やマイナンバーカードの普及活動の推進

指標の状況

達成済	➡ 1	●申請・届出等オンライン化システム導入自治体割合
未達成見込み	➡ 1	●マイナンバーカード普及率
その他	➡ 1	●標準仕様に適合した情報システム利用自治体割合

振り返り　道民の利便性向上と行政の効率化に向けては、マイナンバーカードの普及などデジタル化を前提とした仕組みづくりが重要なため、更なる取組が必要。

（4）「データの利活用」 ～データの共有と活用の仕組みづくり

主な取組

- 地域課題を解決する過程で取得したデータの利活用や他地域への展開を想定してオープンデータ化に取り組む事業（AI等を活用する実証事業等）に対する補助
- 収蔵資料のデジタル化やデジタル活用展示への改修など北海道博物館の機能・魅力向上

指標の状況

順調に推移	➡ 1	●オープンデータ取組済の市町村数

振り返り　オープンデータ化に取り組む市町村数は大幅に増加したので、今後は、オープンデータの量・質の向上に取り組んでいく必要がある。

（5）「基盤整備」 ～未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

主な取組

- 情報通信格差の是正に向けた情報通信基盤（光ファイバや移動通信網）の整備への支援
- 支援機関への技術支援コーディネータの配置などの地域企業の専門人材の確保・定着に対する支援

指標の状況

達成済	➡ 2	●ブロードバンドサービス人口普及率 ●道内光ファイバ世帯整備率
未達成見込み	➡ 1	●道内IT企業従業員数の増加

振り返り　IT企業等における専門人材の確保・育成について、取組を加速させる必要がある。

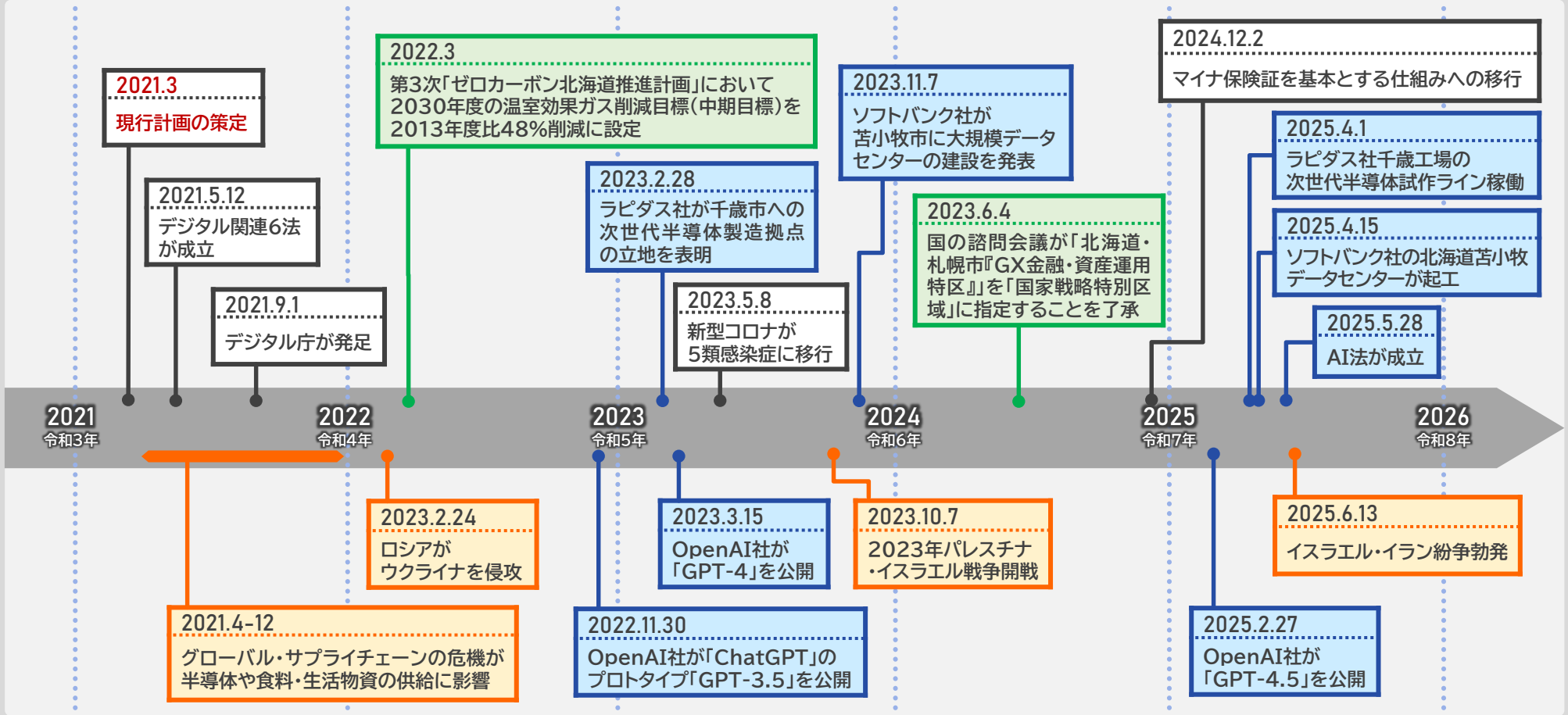
次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

経済・社会情勢の変化

1 AIの急速な進展

2 不安定な国際情勢を背景とした経済安全保障強化への要請

3 脱炭素に向けた動きの加速化とそれに資するデジタル技術への要請の強まり



次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

基本的な考え方

❶ 構想が示した概ね10年後の未来社会の実現に向け、今後5年間の計画として策定することとし、本推進会議の意見等も伺いながら、次の視点を基に検討を行う。

検討の視点 -1-

現行計画との連続性に鑑み、5つの施策の柱を掲げるとともに、この間の経済・社会情勢の変化を踏まえ、新たに次の3つのテーマに沿った施策等を盛り込む。

1. **急速に進展するAI技術の最大限の活用とそのための基盤強化**
2. **デジタル分野における我が国の経済（データ）安全保障の強化への貢献**
3. **デジタル化に向けたあらゆる場面での脱炭素化も意識した取組の推進**

➡ 豊富な再生可能エネルギーの存在、次世代半導体製造拠点やAIデータセンターの立地など、**本道の果たす役割に対して高まる期待へ応えていく。**

国の動き

- **「デジタル社会の実現に向けた重点計画※」の改定（R7.6）** ※ 本計画に対応する国の計画。
  重点的な取組として、地域におけるデジタル・新技術の徹底活用、AI-フレンドリーな環境の整備データ連携・利活用推進などを記載
- **「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」に基づく「AI基本計画」の策定（R7年内予定）**

基本的な考え方

❶ 検討の視点 -2-

推進会議における意見に基づくもの

成果指標（KPI）の設定に当たっては、推進会議での「取組の効果が見えにくいものは避けるべき」との意見等を踏まえ、次の点に留意する。

- **目指す最終目標と関連性が高いもの**とする
- **原則として定量的なもの**とする
- **1つの分野に複数（3つ程度）設定**する

〔現行計画における指標※の一例〕

※全30指標のうち、定量的指標が21、定性的指標が9

	指　　標	目　　標
定性	● 安全・安心の確保に向けた未来技術活用の促進	道民生活の質を向上させる未来技術の導入事例の充実
	● 官民のデータを活用した地域課題解決の促進	IoT実装により収集したデータ等を活用した地域課題解決事例の創出
	● デジタル人材の育成・確保に向けた取組の推進	ICTに関する基礎的な理解から応用的な技術の習得まで幅広いデジタル人材の増加
定量	● 産学官の共同研究の件数	1,700件（R6）
	● 道内IT企業従業員数の増加	35,000人（R7）

基本的な考え方

1 検討の視点 -3-

ワーキンググループにおける意見に基づくもの

推進会議に設置した「デジタル人材育成・確保WG」（R3～4）、「データ利活用WG」（R3～6）の検討結果において、今後特に重要とされた取組について、必要な施策を盛り込む。

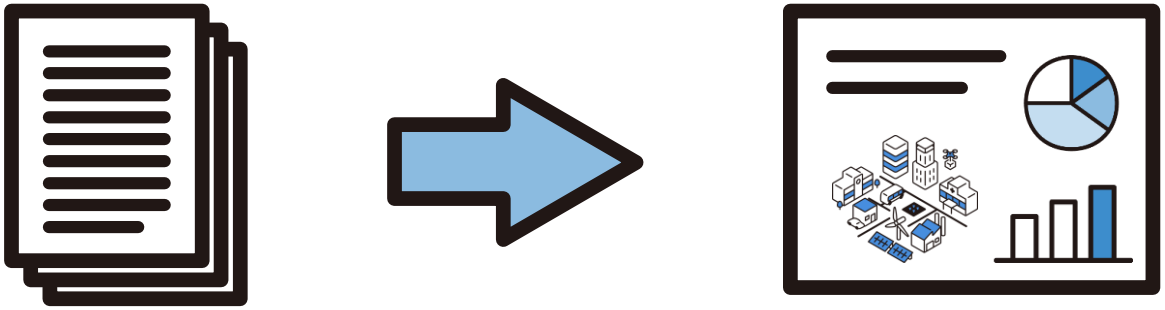
※当該ワーキンググループは、現行計画第5章（計画の推進）の 3（計画の推進基盤）に基づき設置。

〔特に重要とされた主な取組〕

取　　組	WGの意見
データを活用したサービスの充実 〔施策の柱：（4）データの利活用〕	● まずは、行政が公開したデータがどのように使われたかというユースケースを増やし、効果を見せていくことが重要。 ● データ活用自体のハードルは下がってきているので、今後は、どのようにサービスの充実に繋げるかという方向にリソースを割くべき。
AIの活用 〔施策の柱：（4）データの利活用〕	● AIの活用事例を作ろうという機運醸成が必要。 ● AIを活用したシステムの開発理由や目的を議論できる人材の育成・確保が必要。
関係者を巻き込みDXを推進できる人材の育成・確保 〔施策の柱：（5）基盤整備〕	● 最初は外から地域を支援しながら、地域の主役となる人材を育成し、段々と自走できるようになるとよい。 ● 地域の主役となるDXリーダーのような人材が必要で、コアな人材を地域のリーダーに育てていくことが重要。

基本的な考え方

2 要点を視覚化・可視化した道民が理解しやすい形で作成する（文章の多いA4縦版から、グラフや図を多く差し込み、文字を減らしたA4横版へ）。



3 現行計画同様、官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画（官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針※や、独自の施策・取組等を規定）として策定する。

※「オンライン化原則」、「オープンデータの推進」、「マイナンバーカードの普及・活用」、「デジタルデバイド対策等」、「標準化、デジタル化、システム改革、BPR」の5つの取組に関する方針

次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性（案）

策定に向けた想定スケジュール

	2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月	4月
作業	方向性検討				骨子案作成	原案作成			パブコメ・こどものいけん	案作成			▼3月末 策定・公表
推進会議		▼ 6/4（水） 第1回推進会議 〔現行計画の進捗状況〕		▼ 7/8（火） 第2回推進会議 〔計画改定の方向性（案）〕	▼ 8月下旬 第3回推進会議 〔骨子案の検討〕		▼ 10月中旬 第4回推進会議 〔原案の検討〕				▼ 1月下旬 第5回推進会議 〔案の検討〕		
議会				▼ 7/3（木） 2定終日委員会 〔計画改定の方向性（案）〕		▼ 9/8（月） 3定前日委員会 〔骨子案の報告〕		▼ 11/25（火） 4定前日委員会 〔原案の報告〕			▼ 2/19（木） 1定前日委員会 〔案の報告〕		